

奄美における人と宗教の移動に関する社会学的考察

——奄美カトリック教会アンケート調査の結果から——

A Sociological Study on the Mobility of Human and Religion in Amami Islands
; Results of Questionnaire Survey for Catholic Churches in Amami

李 賢京
LEE Hyunkyung

1. はじめに

奄美群島⁽¹⁾におけるカトリック（以下、奄美カトリック）は、かつて集落ごとに教会が建てられ、なかには集団洗礼を受ける集落が生まれるなど、各地において信者が増えていった（安齋1984）。その結果、一時期、日本で人口対比カトリック信者の割合が最も多い地域となった。だが、高度経済成長期以降、若年層の都市部転出にともない、高齢化・過疎化が急激に進み、カトリック信者数も急減した（1985年5,257名→2015年3,932名）⁽²⁾。また、今日は「巡回教会」の増大、信者および聖職者の高齢化、若者の教会（主日ミサ）離れも目立っている（李2020）。

これまで奄美カトリックに関しては、研究成果が多く蓄積されてきた。それら多くは、主に奄美カトリックの受容史やカトリック受容の際に中心的な役割を担った人物（伝道師・宣教師・信者）、カトリックへの排撃運動などに関心を寄せている。だが、人口移動や人口減少と関連付け、カトリックを検討した研究は管見の限りほとんどない。これまで奄美の人口移動に関しては、日本「本土」における「郷友会」などの組織や、奄美出身者の集住地域でのネットワークなどを中心に考察されてきたが、カトリックという宗教を軸にしては検討なされてこなかった。人口移動の際にカトリックという宗教がどのような役割を担っているのか、人口移動を経験した信者たちは信仰生活においてどのように変化がみられるのか（あるいはみられないのか）といった部分に注目したものはほとんどない。

本研究は以上の現状をふまえ、奄美カトリック信者を対象としたアンケート調査を実施し、人口移動とカトリックの関わりについて明らかにすることを目指す。

2. 既往研究と本研究の位置づけ

（1）人口移動の観点から

奄美群島から日本「本土」への大規模な人口移動は1900年頃から認められ、1920年代には阪神地方や京浜地方への工場労働者としての移住が増大し、各地で同郷団体の設立も盛んに行なわれていった（中西2007）。このような状況から、奄美群島の「人口移動」に関する既

往研究も、日本「本土」へ移住した奄美出身者たちが設立した「郷友会」や集住地域におけるネットワーク構築について考察したものが多く蓄積されている（中西2007・2009・2016・2018・2020、田島1988・1989・1991・2001、叶堂2012）。日本「本土」への人口移動だけではなく、米軍統治下における奄美・沖縄間の人口移動の特徴を明らかにしたもの（加藤2012、三上2012）もある。一方、1960年代の高度経済成長期に奄美群島から都市部へと大規模な人口移動が起ってから今にいたるまで、奄美では一度は「島立ち」している状況があるが、近年では、奄美群島の生徒を対象としたアンケート調査から出郷に際しての故郷に対する意識を調べたもの（永迫2019）もある。

他方、高度経済成長期に日本「本土」へ移住した奄美出身者たちが定年後のUターン移動⁽³⁾が目立つようになったが、奄美大島出身者のUターン移動の特性（鄭2010）およびUターン者が組織した旧名瀬市の「郷友会」に注目した研究（田島1994・2001、須山2003、須山・鄭2004）が、あげられる。これら研究は、主に旧名瀬市住民の居住地移動に関するアンケート調査などにもとづき、地域的な移動パターンを明らかにしたうえで、名瀬の周辺から名瀬市に移住した人々、そしてUターン者で作られた郷友会の成立経緯と役割について浮き彫りにした。一方、近年増えているIターン者に注目し、Iターン者の特徴と集落の維持形態を統合的に分析した研究（須山2014、高橋2018）もある。

さらには、北・南米に移住した奄美出身者のライフヒストリーから現地適応の際に「郷友会」の果たした役割について解明した研究（田島1992・1993・1996、宮内2017、加藤2019・2020）も蓄積されている。海外移住と「郷友会」組織に関連しては、研究的関心が沖縄出身者に集中している傾向があるなか、奄美出身者に焦点を当てた貴重な研究成果であるといえる。ただし、冒頭で述べた通り、宗教を軸とした奄美出身者の人口移動に関する検討は、ほとんどなされてこなかったのである。

（２）宗教移動の観点から

2019年現在、奄美大島では43宗教法人が存在し、神道系（神社神道）13団体、仏教系4団体、キリスト教系5団体、諸教系（その他）21団体が報告されている（鹿児島県大島支庁総務企画課2020：393）。具体的には、神社本庁所属の神社⁽⁴⁾および、キリスト教系（カトリック、ホーリネス、日本基督教団、イエス之御霊教会、末日聖徒イエス・キリスト教会、ものみの塔聖書冊子協会）、仏教系（浄土真宗本願寺派、大谷派、真言宗、日蓮正宗）、そして新宗教系（大本教、創価学会、立正佼成会、本門仏立宗、念法眞教、幸福の科学、世界救世教真光文明教団）などがある⁽⁵⁾。

【表1】市町村別宗教法人数

市町村別	総数	神道系	仏教系	キリスト教系	諸教系
奄美群島	72	30	6	12	24
奄美大島	43	13	4	5	21
奄美市	27	4	3	4	16

大和村	4	2			2
宇検村	2	1		1	
瀬戸内町	8	6	1		1
龍郷町	2				2

他方、上記とは対照的に、明治維新以前の奄美大島では、村落祭祀を司る神女ノロと、民衆への祈願にかかわるシャーマンであるユタを中心とする「民間信仰」が中心だったため、本州方面と異なり、寺院や神社の影響が少なく、「教団組織」は形成されなかった。だが、明治初年には県令によって、名瀬をはじめ13社の高千穂神社が建立され、「民間信仰」を巻き込みながら神道、仏教、キリスト教などの「教団宗教」が移入されるようになった。当初は、特定の教団宗教の信仰や組織に支配されることなく、「シマ⁽⁶⁾」の共同体的な生活世界が神聖秩序を保ち、外来宗教の影響があっても、その神聖秩序に組み込まれて土着化した（藺田1980、1982：366）。だが、終戦からアメリカ軍政下におかれ、その後1953年、奄美の本土復帰とともに、本土から再び教団宗教の流入が始まり、「諸宗教競争時代」（藤井1982：174）を迎えてからは、教団宗教の布教活動の本格化にともない、研究的関心も高まった。

とりわけ、九学会連合奄美調査（第2次調査：1975-77年）においては「外来宗教の流入と影響」に焦点を当てた現地実態調査が大々的に実施され、「教団宗教」の奄美への受容に関連する研究成果が多く蓄積されるようになった（李2017）。この時期の代表的な研究成果としては、まず、「神社」創建にみる奄美の地域性と変化を浮き彫りにしたもの（藺田、同上）や、「仏教」の受容形態（制度的レベル・個人的レベルでの対応）から在地信仰・習俗と習合をしながら展開したことを明らかにしたもの（藤井、同上）がある。さらに、過疎化の進む集落（加計呂麻島西阿室）における転出の実態、転出者と残留者のかかわり、生業や経済生活の変化、集落内の人間関係をふまえつつ、伝統的集落祭祀・祖先崇拜・民間信仰と、外来宗教（「大本教」「カトリック」「創価学会」）とのかかわり、また住民の意識と実践の実態を明らかにしたもの（安斎1982）や、「天理教」の布教史から信者たちの民間信仰とのかかわりについて解明したもの（中牧1982）、「創価学会」会員を対象に行ったアンケート調査をもとに、伝統宗教と異なる体系的な教義を備える創価学会が伝統宗教を包摂する形で奄美で教勢拡大に成功したことを解明したもの（井上1982）、などがあげられる。このように、外来宗教の受容は、奄美の民間信仰との習合もしくは代替材として機能し、定着していったのである。

一方、1980年代以降は、カトリック、プロテスタント（木ノ脇1998、一色2018）、仏教（財部2010）、神社神道（及川2016）を対象とした個別研究において進展がみられたが、なかでもカトリックの排撃運動や弾圧に焦点を当てたものが多い（山下1981、田代1991、木ノ脇1996a・1996b、一色、同上、麻生2011）。さらには、近年、ブラジル移民から一時帰国した奄美出身者カトリック信者と親族、ブラジル宣教から帰国した奄美出身および奄美に所縁のある宗教者のライフヒストリーから、海外移住に際しての奄美カトリックの役割について明らかにしたもの（李・田島2020a）がある。

以上にみるように、これまで「教団宗教」の受容と展開という側面に注目した研究が多く、

日本本土と奄美との人口移動を「宗教」を軸に考察した研究はあまりない。ただし、日本「本土」に移住した奄美出身者が引退後にUターンする際に、宗教がどのような役割を担うのかについて、ライフヒストリーから浮き彫りにした研究がある（田島2009）。本研究は、上記の田島忠篤氏（モラロジー研究所）の研究的関心を受け継ぐものであり、田島氏の発案から共同研究調査を実施している。本稿は、奄美カトリック信者の移動（出郷・帰郷）に際してカトリックがどのような意味合いや機能を果たしているのかを、数量的データから明らかにすることを目的とする。

3. 調査の概要と分析方法

本研究において分析を行う調査データは、2017年1月～2月にわたって奄美大島カトリック教会の信者を対象に行ったアンケート調査（有効部数：100部）に基づいている。本アンケート調査は、田島氏との共同研究で実施したものである。特に、調査の発案・構想・実施計画は全般的に田島氏の手によるものであり、調査票の作成・編集・配布・回収作業においては李と共同で実施した。調査票は郵送法および現地で直接配布・回収した（有効部数計100部）。また、調査データの入力および整理、分析においては、北海道大学大学院の清水香基氏から協力してもらった。ただし、本稿は全文を李が執筆しており、本稿全文に関する責任はすべて李にある。

調査は、カトリック鹿児島教区の司教および奄美大島地区長の承諾を得て、奄美大島地区の7小教区（大笠利・小宿・古仁屋・瀬留・大熊・古田町・名瀬聖心）を担当する主任司祭6名⁽⁷⁾にアンケート調査の協力およびアンケート紙の配布を依頼した。アンケート紙は、田島氏と李が直接訪問して主日（土・日曜日）ミサ終了後に信者たちに調査の趣旨説明を行ったうえで配布した。ただし、直接訪問できなかった場合は、7小教区の主任司祭および信徒会長に協力してもらい、配布した。アンケート紙の回収は、田島氏と李が直接訪問した場合は、その場で回収し、訪問できなかった場合は、主任司祭および信徒会長に回収・郵送してもらった。ただし、本調査では教会ごとの回収率の違いにより、サンプルで基本的な属性変数の分布に偏りが生じている。本来であれば、教会間比較、つまりは名瀬を中心とした市街地にある教会と小規模の農山漁村にある教会との違いについて検討する必要があるが、回収率の少ない教会が、統計分析上制約があると推測されるため、本稿においては、教会の所在地の違いを考慮せず議論を進めていく。

アンケート調査協力者に対しては、参加は自由意志であり、不利益を被ることはないこと、研究は個人が特定されないように統計処理を行うこと、研究の目的以外に使用されることはないこと、などを文書と口頭で説明した。アンケート紙の回収をもって協力者からの同意を得たと判断した。

本研究で用いる調査項目は、表2にみる通り、①回答者の属性（性別、年齢、家族構成、学歴等）、②出身地（回答者、両親、配偶者）、③奄美以外での生活歴（回答者・両親の出郷経験、期間、理由等）、④社会移動（初・帰郷前・現在の職業、収入等）、⑤宗教活動（受洗時期・地域、入信の導き手等）、⑥宗教活動の変化（帰郷前・後の比較）に分類し、計34項目から構成した。分析は、各項目におけるクロス集計と、調査項目の因子分析、各調査項目における相関

分析を行った。統計的分析には、SPSS Statistics V24 統計を用いた。

【表2】 アンケート調査項目

	区分	質問項目
基本属性	性別	
	年生・年齢	
	世帯	世帯人数／世帯構成（家族実態）
	学歴	
出身地	本人	奄美出身者かどうか
	配偶者	配偶者の出身地
	両親	両親の出身地
奄美以外での生活歴	本人の出郷生活歴	出郷生活の回数
		出郷した理由
		出郷した年齢
		出郷してから帰郷までの年数
		帰郷した年齢
		出郷期間中、最も長く生活していた地域
		帰郷した理由
	両親の出郷生活歴	両親の奄美以外での生活歴
社会移動	職業	初職の年齢／地域／職業
		奄美以外（初職を含まない）での職業／地域
		現在の職業
	収入	現在の主な収入源
		墓の有無と種類
入信	本人の入信時期と理由	現在守っている墓とその場所
		受洗時の年齢（幼児洗礼かどうか）／地域
		堅信時の年齢
		入信の理由
	家族の入信有無	入信の導き手（紹介者）
		入信前の家族・親族のカトリック信仰の有無
宗教活動と変化	現在の宗教活動	所属している教会内組織
		教会内での役職の有無／数／役職名
		活動頻度①家での礼拝／ミサ出席／聖書を読む頻度／布教活動
		活動頻度②教会内組織／ボランティア活動への参加
		活動頻度③信者同士の日常的な付き合い
	帰郷以前の宗教活動	所属していた教会／地域
		所属していた教会内組織
		帰郷以前の教会内での役職の有無／役職名
		活動頻度①家での礼拝／ミサ出席／聖書を読む頻度／布教活動
		活動頻度②教会内組織／ボランティア活動への参加
		活動頻度③信者同士の日常的な付き合い
	帰郷以前と以後での宗教活動の変化に対する自己評価	

なお、本調査の結果は、2017年11月26日に鹿児島県立奄美図書館で調査協力者や関係者、地元的一般市民を対象とした調査結果報告会での口頭発表（タイトル：「奄美大島カトリック信者と社会移動に関するアンケート調査」結果報告）および、2018年2月25日に開催された東アジア宗教研究フォーラム第2回国際学術大会での口頭発表（タイトル：奄美カトリックと社会移動——アンケート調査の結果から）でコメントなどを集約し、内容検討、加筆修正している。調査実施終了後に共同研究者の田島氏が異動をはさみ、データ入力および整理、分析に時間がかかった以外、回収期限終了後にアンケート紙（3部）が回収されたことなどで、3年あまりが経過してしまった。人口移動の多い離島奄美大島にて3年という歳月の経過は、教会信者の入れ替わりなど結果分析にある程度影響を与える可能性は十分あると考えられる。ただし、筆者は、主日ミサやバザーなどでの参与観察およびインタビュー調査などを通して、調査当時から2019年現在まで依然として中高年層信者が多いことと、アクティブ信者（主日ミサなどに定期的に出席している信者）の入れ替わりはほとんど起こっていないことを、確認している。2020年度に入ってから新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、ほとんど現地調査はできなかったものの、SNSやEメール、電話などを通して主任司祭および信徒会長、調査対象者などと連絡を取りながら、現状確認および補足調査を行っている。3年あまり経過してしまったが、奄美カトリック信者を対象とした移動（出郷・帰郷）と宗教とのかかわりに注目した唯一のアンケート調査、かつ最新調査であることを、ここで明記しておきたい。

4. 調査結果と分析

（1）回答者の基本的属性

回答者の性別構成においては、男性が31人（31.6%）、女性が67人（68.4%）で、女性の占める割合が高い。一方、年齢別分布を見てみると、70歳代が35人（36.1%）で最も多く、60歳代が33人（34.0%）で、60～70歳代の割合が全体の約7割を占めている。回答者の平均年齢は、67.86歳である。本研究のアンケート調査においては、女性および高齢者の協力が目立っている。

【表3】 性別

	男性	女性	合計
計	31	67	98
割合 (%)	31.6%	68.4%	100.0%

【表4】 年齢分布

	計	割合 (%)
20歳代	0	0.0%
30歳代	0	0.0%

40歳代	7	7.2%
50歳代	9	9.3%
60歳代	33	34.0%
70歳代	35	36.1%
80歳代	12	12.4%
90歳代	1	1.0%
合計	97	100.0%

世帯人数においては、男女ともに、「2人世帯」が43人（44.3%）で最も多い（男性19.4%、女性24.9%）。また、女性の方が男性より「1人（単身）世帯」が多い（女性22.6%、男性2.1%）。世帯構成（家族実態）において、「単身（40歳～）」と「夫婦（60歳～）」がそれぞれ24人（29.3%）で多数を占めている。この結果から、回答者のなかには60～70歳代の夫婦および単身女性が多いと推測される。

【表5】 世帯人数

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	合計
計	24	43	19	5	5	1	0	97
割合（%）	24.7%	44.3%	19.6%	5.2%	5.2%	1.0%	0.0%	100.0%

【表6】 世帯構成（家族実態）

	単身 （～39歳）	単身 （40歳～）	夫婦 （～59歳）	夫婦 （60歳～）	核家族 （～59歳）	核家族 （60歳～）	拡大家族	合計
計	0	24	1	24	11	17	5	82
割合（%）	0.0%	29.3%	1.2%	29.3%	13.4%	20.7%	6.1%	100.0%

【表7】 学歴

	中学校 まで	高等学校 まで	各種専門 学校まで	短期大学 まで	大学以上	その他	合計
計	17	37	16	17	11	0	98
割合（%）	17.3%	37.8%	16.3%	17.3%	11.2%	0.0%	100.0%

学歴においては、「高等学校（旧制中学校・高等女学校・実業高校・師範学校を含む）」卒業者が37人（37.8%）で最も多く、「中学校（国民小学校、青年学校を含む）」卒業者と「短期大学（高専、旧制高校・専門学校・高等師範学校）」卒業者がそれぞれ17人（17.3%）、「各種専門学校」卒業者が16人（16.3%）で後を次いでいる。表には示していないが、性別ごとに見てみると、男性は、高卒＞大卒＞各種専門学校・中卒＞短大卒順となっている一方、女性は、

高卒＞短大卒＞各種専門学校／中卒＞大卒順となっており、学歴において多少の男女差がある。

（２）出身地と出郷・帰郷経験

回答者本人の出身地としては、奄美出身者が97.0%でほとんどを占めており、配偶者や両親の出身地としても奄美が多い。

【表8】 本人・配偶者・両親の出身地（奄美出身者かどうか）

本人	奄美出身	奄美以外の出身			計
	97.0%	3.0%			100
配偶者	奄美出身	奄美以外の出身	配偶者はいない		計
	74.2%	11.3%	14.4%		97
両親	両親ともに奄美出身	父親のみ奄美出身	母親のみ奄美出身	両親ともに奄美以外の出身	計
	89.9%	4.0%	2.0%	4.0%	99

次に、回答者本人の出郷経験（１年以上、該当者のみ）においては、69.5%が一度島を離れた経験があり、帰郷してからその後再び出郷した経験がある回答者は１人もいない。ただし、表9にみるように、回答者の30.5%は0回であると示されたが、これには島を一度も離れた経験がない人ばかりではなく、１年未満の者も一部含まれている。

出郷経験を持つ回答者の出郷理由（多重回答）としては、「自分の進学のため」（47.9%）が最も多く、「自分の就職のため」（37.0%）がその後を次ぎ、進学と就職が全体の8割以上（84.9%）を占めている。出郷経験を持つ回答者のうち、出郷した年齢においては、10歳代が71.4%を占めており、そのうち18歳が35.7%で最も多かった。この出郷した年齢を見てみても、進学と就職が出郷の主な理由であることが明らかであるといえる。

【表9】 出郷生活の回数

0回	1回	2回	3回	4回	計
30.5%	69.5%	0.0%	0.0%	0.0%	95

【表10】 出郷生活の理由

自分の就職のため	自分の進学のため	家族への仕送りのため	家族の引越しのため	親族に呼ばれて	海外移民	それ以外	計
37.0%	47.9%	0.0%	12.3%	1.4%	0.0%	15.1%	73

※複数回答項目のため、%の合計は100%を上回る

【表11】 出郷した年齢

年齢	計	割合 (%)
10歳未満	5	7.1%
10歳代	50	71.4%

20歳代	9	12.9%
30歳代	4	5.7%
40歳代	1	1.4%
50歳代	0	0.0%
60歳代	0	0.0%
70歳代	0	0.0%
80歳代	1	1.4%
合計	70	100.0%

【表12】 出郷期間の合計年数

年齢	計	割合 (%)
出郷生活歴なし	25	26.3%
10年未満	35	36.8%
10-19年	19	20.0%
20-29年	7	7.4%
30-39年	5	5.3%
40-49年	2	2.1%
50-59年	1	1.1%
60-69年	1	1.1%
合計	95	100.0%

※出郷生活非経験者も集計に含む

【表13】 帰郷した年齢

年齢	計	割合 (%)
10歳未満	1	1.4%
10歳代	5	7.1%
20歳代	35	50.0%
30歳代	12	17.1%
40歳代	7	10.0%
50歳代	5	7.1%
60歳代	4	5.7%
70歳代	0	0.0%

80歳代	1	1.4%
合計	70	100.0%

【表 14】 帰郷した理由

理由	割合 (%)
定年退職し、余生を故郷で過ごすため	5.7%
親の介護のため	28.6%
家業を継ぐため	4.3%
墓守をするため	5.7%
配偶者との離死別	4.3%
病気療養のため	1.4%
職がなかったため	5.7%
転勤のため	4.3%
自分が生まれたシマの教会があるから	2.9%
都会生活が嫌になったため	1.4%
奄美大島及び田舎生活が好きだから	14.3%
その他	40.0%
計	70

出郷期間においては、回答者全体の平均出郷年数は9.72年で、「10年未満」が35人（36.8%）で最も多く、「出郷生活歴なし」が25人（26.3%）、「10～19年」が19人（20.0%）で後を次いでいる。

他方、帰郷した年齢としては、「20歳代」が35人（50.0%）で最も多い結果となった。「30歳代」が12人（17.1%）、「40歳代」が7人（10.0%）で後を次いでいる。帰郷した理由（多重回答）としては、「その他」が40.0%で最も多く、「親の介護のため」が28.6%、「奄美大島及び田舎生活が好きだから」が14.3%で後を次いでいる。最も回答者が多かった「その他」の内実を確認すると、「結婚するため」、「親の願い」、「島で就職するため」、「農業をやるため」などの回答があった。このように、その他のなかには「親」と関連する回答が多少含まれており、実際親の関係で帰郷している回答者の割合は、もっと高いと推測される。

したがって、出郷経験者（出郷生活非経験者を除く）は、「10歳代」に進学や就職のために日本「本土」に転出し、「10年未満」の期間を本土で過ごしてから、親や結婚、仕事などの理由で「20歳代」に帰郷している人が多いことがわかる。

（３）社会移動（職業移動）

次に、初職年齢においては、「10歳代」が47人（58.0%）で最も多く、「20歳代」が33人（40.7%）で後を次いでいる。初職の平均年齢は19.7歳で、具体的な年齢については、「18歳」が23人（30.7%）で最も多く、「19歳」と「20歳」が10人（13.3%）で後を次いでいる。表には示していないが、初職の地域（N＝79）としては、「奄美大島」が39人で最も多く、「東京」15人、「鹿児島」9人、「大阪」5人、などの順となった。前述の出郷経験者（1年以上のみ）が全体の約7割を占め（表9）、回答者の多くが本土で初職に就いていると予想されたが、出郷前に初職に就いている回答者が少なくないことが示唆された。一概にはいえないが、学歴（表7）において中・高卒を合わせて過半数を占めていることによるものであると推察される。

【表15】 初職の年齢

年齢	計	割合（%）
10歳代	47	58.0%
20歳代	33	40.7%
30歳代	0	0.0%
40歳代	1	1.2%
合計	81	100.0%

【表16】 初職・島以外・現在の職業

	職業	計	割合（%）
初職の職業	農林漁業	1	1.1%
	会社員（事務職）	15	16.7%
	会社員（営業、販売職）	7	7.8%
	会社員（生産・技能職、サービス・保安職）	27	30.0%
	建設作業員、港湾作業員	0	0.0%
	公務員（教員、消防署、市役所など）	15	16.7%
	自営業	6	6.7%
	その他	15	16.7%
	まだ仕事についていない	0	0.0%
	無職	4	4.4%
	合計	90	100.0%
奄美大島以外での職業（初職以降）	会社員（事務職）	8	11.1%
	会社員（営業、販売職）	5	6.9%
	会社員（生産・技能職、サービス・保安職）	18	25.0%
	建設作業員、港湾作業員	1	1.4%
	公務員（教員、消防署、市役所など）	6	8.3%
	自営業	4	5.6%
	学生	15	20.8%
	専業主婦	6	8.3%
	とくに定職にはついていない	9	12.5%
	その他	0	0.0%
	合計	72	100.0%

現在の職業	農林漁業	2	2.2%
	会社員（事務職）	3	3.3%
	会社員（営業・販売職）	2	2.2%
	会社員（生産・技能職、サービス・保安職）	9	9.9%
	建設作業員、港湾作業員	0	0.0%
	公務員（教員、消防署、市役所など）	7	7.7%
	自営業	13	14.3%
	学生	0	0.0%
	専業主婦	30	33.0%
	その他	25	27.5%
	とくに定職にはついていない	0	0.0%
	合計	91	100.0%

【表17】 現在の主な収入源

	年金・公的扶助	アルバイト・派遣社員の賃金	定職による賃金	その他（賃貸収入などを含む）	合計
計	70	6	19	4	99
割合（%）	70.7%	6.1%	19.2%	4.0%	100.0%

出郷・帰郷にともなう社会移動（職業移動）を把握するために、初職の職業から奄美以外での職業（初職以降）、そして現在の職業のアンケート項目をそれぞれ設け、回答してもらった。まず、初職においては、「会社員（生産・技能職、サービス・保安職）」が27人（30.0%）で最も多く、「会社員（事務職）」と「公務員（教員・消防署・市役所など）」、「その他」がそれぞれ15人（16.7%）の結果となった。「その他」としては、医療関係、保母・保育・幼稚園の先生、紬・機織、洋裁などの回答があった。次に、奄美以外での職業においては、「会社員（生産・技能職、サービス・保安職）」が18人（25.0%）で初職と同様に最も多く、「学生」が15人（20.8%）、「とくに定職についていない」が9人（12.5%）などの順となった。そして、現在の職業として最も多かったのは「専業主婦」30人（33.0%）で、「その他」が25人（27.5%）、「自営業」が13人（14.3%）で後を次いでいる。その他の内実としては、年金生活や無職、臨時職員などがあった。

現在の主な収入源に関する項目では、「年金・公的扶助」が70人（70.7%）で圧倒的に多い結果となった。「その他」のなかには、「子どもたちからの仕送り」の回答もあった。

以上の結果をまとめると、初職と奄美大島以外での職業において、それぞれ会社員（生産・技能職、サービス・保安職）の回答が最も多い結果は、出郷前と出郷後の職業移動はみられないことが確認される。ただし、奄美以外での職業において、「学生」の回答が会社員に次いで多く占めているのは、奄美では専門学校が限られており、かつ短大や大学などの高等教育機関が存在しないことが職業移動に影響しているといえる。現在の職業において専業主婦や年金生活、無職、自営業などが多く、現在の主な収入源において年金・公的扶助が高い割合を占めているのは、女性および高齢者の回答者が多いことが関係していると考えられる。

（４）入信

キリスト教に入信するプロセスのなかで中心になる3つの秘跡として、「洗礼」、「堅信⁽⁸⁾」、「御聖体⁽⁹⁾」があるが、本研究では、洗礼と堅信を受けた時期についてそれぞれ質問項目を設けた。洗礼を受けた（受洗）時期においては、「幼児洗礼」の回答者が47.4%、幼児洗礼ではない回答者が34.7%を占めている。幼児洗礼ではない人（主に成人洗礼）の受洗時の平均年齢は24.26歳で、堅信時の平均年齢（幼児洗礼と幼児洗礼ではない人）は15.22歳である。幼児洗礼の場合、教会法上7歳が堅信の年齢であるが、日本では司教団によって10～15歳が堅信にふさわしい年齢とされており、実際は13～14歳くらいで行われることが多い。この点をふまえると、表19の堅信時の年齢において「9歳未満」と回答した8人（17.4%）の場合、堅信を「初聖体⁽¹⁰⁾」と勘違いして回答した可能性があると推測される。ただし、以上の点を反映しても、堅信時の年齢として10歳代が最も多い点は変わらない。

【表18】 入信時の年齢（幼児洗礼か、そうでないか）

区分	計
堅信時の年齢を記入（幼児洗礼）	47.4%
洗礼時の年齢を記入（幼児洗礼でない）	34.7%
堅信時と洗礼時の両方の年齢を記入	17.9%
合計	95

【表19】 入信時および堅信時の年齢

年齢	入信時の年齢		堅信時の年齢	
	計	割合 (%)	計	割合 (%)
9歳未満	1	2.0%	8	17.4%
10歳代	21	41.2%	30	65.2%
20歳代	13	25.5%	1	2.2%
30歳代	7	13.7%	5	10.9%
40歳代	7	13.7%	1	2.2%
50歳代	1	2.0%	0	0.0%
60歳代	1	2.0%	1	2.2%
合計	51	100.0%	46	100.0%

本人の入信前にすでに入信していた家族・親族の有無についての項目（N＝86）では、「いた」と答えた人が61人（70.9%）で、「いない」が25人（29.1%）であった。回答者の多くがクリスチャンホームで生まれたか、家族・親族ぐるみでカトリックに入信していることと考えられる。入信時の地域としては、「出身地（奄美）」と回答した人が80人（86.0%）で、ほとんどを占めている（表20）。

【表20】 入信時の地域

	出身地	出身地以外	計
計	80	13	93
割合 (%)	86.0%	14.0%	100.0%

【表21】 入信の理由

理由	計
幼児洗礼・代々カトリック	22
家族と一緒に	7
結婚を機に	2
隣人・友人の影響	2
教会に慣れ親しんでいた	7
カトリック幼稚園の影響	4
教義・教えに共鳴して	2
その他	13
合計	59

【表22】 入信の導き手（紹介者）

本人との関係	計
家族・両親	22
母親	19
友人関係	11
父親	7
司教・神父	7
合計	66

入信した理由としては、「幼児洗礼・代々カトリックの家」と回答した人が22人で最も多く、「その他」が13人、「家族と一緒に」「教会に慣れ親しんでいた」が7人の順であった。その他の記述においては、「心の拠り所がほしかった（1944年生まれ、女性）」、「幼少の頃から教会学校で学び、極自然に心引かれて（1941年生まれ、女性）」、「子供の幼稚園に入園後、カトリックの勉強をした後、入信した（1950年生まれ、女性）」などの回答があった。次に、入信の導き手（紹介者）としては、「家族・両親」が最も多く（22人）、「母親」（19人）、「友人」（11人）、「父親」（7人）、「司教・神父」（7人）などがあげられた。

以上の結果をまとめると、キリスト教人口が宗教人口のわずか1%程度を占める日本だが、奄美においてはカトリック信仰がある程度継承されていることが示唆される。また、クリスチャンホームでない家で生まれた回答者の場合、本土とは異なって日常生活においてカトリックに頻繁に触れる環境が確保されており、その結果自然に入信につながっていることが少なくない

といえよう。

（５）宗教活動と変化

帰郷する以前と現在の宗教活動への参加頻度（信仰実践の頻度）に関する項目では、最も多い回答を比較すると、まず「家での礼拝」は、帰郷以前「たまにする」（34.1％）から、現在「毎日」（47.7％）に変化が見られ、実践の頻度が高まっている。「ミサへの参加」は、帰郷以前「たまにする」（47.68％）から、現在「週に2-3回」63.4％）へと、実践頻度が高くなっている。これに対し、「聖書を読む頻度」は、帰郷以前「全くしない」（34.2％）から、現在「ほとんどしない」（32.6％）、「全くしない」（31.5％）へとほとんど変化が見られない。「布教活動」も、帰郷以前「ほとんどしない」（36.8％）から、現在「全くしない」（27.3％）、「ほとんどしない」（26.0％）へと、実践頻度の変化なしもしくは低下していることがわかる。なお、データは示していないが、帰郷前に所属していた教会の地域（N＝57）としては、「東京」が11人で最も多かった。

【表23】 宗教活動への参加①：家出の礼拝・ミサ参加・布教活動

	家での礼拝		ミサへの参加		聖書を読む頻度		布教活動	
	帰郷以前	現在	帰郷以前	現在	帰郷以前	現在	帰郷以前	現在
毎日	14.6%	47.7%	11.9%	25.8%	5.3%	16.3%	2.6%	7.8%
週に2-3日	7.3%	10.2%	23.8%	63.4%	13.2%	8.7%	7.9%	18.2%
たまにする	34.1%	11.4%	47.6%	9.7%	21.1%	10.9%	18.4%	20.8%
ほとんどしない	24.4%	18.2%	9.5%	1.1%	26.3%	32.6%	36.8%	26.0%
全くしない	19.5%	12.5%	7.1%	0.0%	34.2%	31.5%	34.2%	27.3%
計	41	88	42	93	38	92	38	78

【表24】 宗教活動への参加②：教会内組織・ボランティア・信者間付き合い

	教会内の所属部会の 会合や集い		教会のボランティア活動、 バザーなど		信者同士の日常的な 付き合い	
	帰郷以前	現在	帰郷以前	現在	帰郷以前	現在
毎回参加	22.9%	41.0%	14.6%	31.4%	14.6%	25.3%
時々参加	11.4%	28.9%	14.6%	39.5%	19.5%	30.5%
たまにする	20.0%	13.3%	26.8%	15.1%	34.1%	42.1%
ほとんどしない	20.0%	8.4%	17.1%	8.1%	12.2%	2.1%
全くしない	25.7%	8.4%	26.8%	5.8%	19.5%	0.0%
計	35	84	41	87	41	95

次に、教会内組織での活動やボランティア、信者同士の付き合いに関する項目では、まず、「教会内の所属部会の会合や集い」への参加は、帰郷以前「全くしない」(25.7%)から、現在「毎回参加」(41.0%)へと、頻度が非常に高くなっている。「教会のボランティア活動やバザーなど」への参加は、帰郷以前「たまにする」「全くしない」(26.8%)から、現在「時々参加」(39.5%)へと頻度がやや増えている。これに対し、「信者同士の日常的付き合い」は、帰郷以前「たまにする」(34.1%)から、現在「たまにする」(42.1%)へとあまり変化がみられない。ただし、2位を比べてみると、帰郷以前「全くしない」から、「時々参加」(30.5%)へと、実践頻度がやや高くなっていることがわかる。

【表25】 現在教会内で所属している組織

		所属なし	所属あり	合計
教会役員（信徒代表、委員長など）	計	79	17	96
	割合（%）	82.3%	17.7%	100.0%
壮年会	計	81	15	96
	割合（%）	84.4%	15.6%	100.0%
婦人会	計	68	28	96
	割合（%）	70.8%	29.2%	100.0%
隣組（班長）	計	75	21	96
	割合（%）	78.1%	21.9%	100.0%
レジオ会、マルタ会など	計	93	3	96
	割合（%）	96.9%	3.1%	100.0%
その他	計	83	13	96
	割合（%）	86.5%	13.5%	100.0%
特にない		非該当	該当	合計
	計	67	29	96
	割合（%）	69.8%	30.2%	100.0%

一方、宗教活動への参加頻度は、教会内で所属している組織や役職経験の有無からでも把握できる。帰郷以前、教会内で所属していた組織（N＝26）では、半数以上（53.8%）が「所属なし」と回答し、消極的な参加傾向がみられる。帰郷以前の教会内での役職（N＝30）においても、「ない」が24人（80.0%）、「ある」が6人（20.0%）で、同傾向を見せる。「ある」の内実を確認すると、教会学校リーダー2人、副代表1人、評議員1人などの回答があった。

現在、教会内で所属している組織においては、「特にない」が67人（69.8%）で、所属していない割合が高い結果となった。「婦人会」に所属している回答者が28人（29.2%）で、所属している組織のなかでは最も多い結果となった。

【表26】 宗教活動の変化に対する自己評価

	浅くなった	変わらない	深まった	合計
計	3	15	26	44
割合 (%)	6.8%	34.1%	59.1%	100.0%

*「わからない」を欠損値処理 有意水準 ** $p<.05$

最後に、帰郷以前と現在の宗教活動における変化を尋ねる項目では、「深まった」と回答した人が26人(59.1%)で最も多く、「変わらない」が15人(34.1%)、「浅くなった」が3人(6.8%)であった。

以上の結果をまとめると、帰郷後に宗教活動への参加が積極化する傾向がみられる。この点は、宗教活動の深化に対する自己評価において、肯定的に評価している回答者が多い結果にも影響していると考えられる。ただし、聖書を読む頻度において変化がみられないのは、典礼(liturgy)を中心とするカトリックの特徴が反映されていると推察する。布教活動の頻度において変化なしもしくは低下しているのは、奄美は本土とは異なり、カトリックが強勢であることからその必要性をあまり感じない可能性があるとして推測される。信者同士の日常的付き合いにおいてあまり変化がみられないのと、教会内所属組織や役職において積極性を見せないのは、奄美では教会に所属していなくても「シマ」住民同士の社会的結びつきが非常に強いと推察される。

5. 考察——シマの人口移動と宗教活動の参加実践頻度に注目して

本研究では、奄美カトリック信者を対象に行ったアンケート調査の結果をもとに、日本国内での人口移動とカトリックの関係について検討してきた。奄美カトリック信者の場合、全体として就職や進学で一度出郷するが、比較的短期間かつ若い時に帰郷する傾向がみられた。職業は会社員など企業の就業者から専業主婦や年金生活へ移動がみられたものの、女性・高齢の回答者が多いことを考慮する必要がある。これまで、奄美出身者の人口移動に注目した既往研究にて、とりわけUターン者を対象にした研究調査では、Uターン移動の年齢が50代後半から60代以降が多く、都市部の企業の就業者が多い傾向があるとされてきた(田島2001、田島2009)。職業においては先行研究と本研究にて明確な差はみられないが、年齢においては奄美カトリック信者がより若い時にUターン移動していることが示唆される。

奄美カトリック信者の帰郷の理由としては、「親の介護」や「親の願いがあったから」など、親を中心とする血縁の結びつきが帰郷に強く影響していることが示唆された。この分析結果は、奄美出身者の帰郷の理由で「父母の世話」(田島2001: 67-68)が一番多い傾向にあると示した既往研究の知見とも整合する。日本全体における人口移動の理由として、「住宅を主とする理由」(35.4%)が最も高く、「その他」「職業上の理由」「結婚・離婚」「家族の移動に伴って」に次いで「親や子との同居・近居」(7.0%)が低い結果(国立社会保障・人口問題研究所2018: 17)と、大きな差があることがうかがえる。

年齢層が比較的若い奄美カトリック信者の場合、代々カトリックの家で生まれて幼児洗礼を受けた人が多い一方、子どもの幼稚園などを通じて入信するケースも少なくなかった。また、年齢層が高い信者が入信した当時、「地域に教会があったから」、「そこに行けば皆に会えるから」、「一緒に遊べるから」などの自由回答にみるように、本土とは異なって日常生活においてカトリックに頻繁に触れる環境が与えられ、自然に入信につながっていることと、信仰の有無や異同を問わず、カトリック教会の内と外の壁が低かったことが推察される。注目すべき点としては、奄美カトリック信者は、島を離れる前より、帰郷後に信仰が深まり、日常生活においてカトリック信仰を実践する頻度も帰郷後にやや高くなっている点である。それは、言い換えれば、奄美から本土に移住して帰郷する前の間、宗教活動への参加頻度は低下し、教会から離れて生活している者が多いことを示す。むろん、進学や就職で転出する場合、転出先で教会活動を継続することは困難であり、本土のようなキリスト教会や信者の少ない社会においてはなおさら難しくなるだろう。ただし、高度経済成長期以降、向都離村した人々が増加し、都市社会にはこれまでの生活基盤であった共同体を奪われた人々が大量発生するが、そうした共同体の回復を願う人々が、教団組織を準拠集団と価値づける「組織信仰」に集まったことを明らかにした先行研究の知見（鈴木1970）とは異なる結果であるといえよう。これは、本土へ移住した奄美出身者たちが設立した「郷友会」の存在や役割、そこで形成される強い結びつきが、本土での生活に際して心の拠り所となり、シマでの教会の役割を代替していたと推察される。

ところが、教会の諸活動へ参加頻度に比べ、教会外での信者同士の付き合いの広がりや、あまりみられない。この結果も、シマ住民同士の強い紐帯が重要な背景要因となっていると考えられる。多くのカトリック信者は、シマ共同体の構成員としての意識が高く、シマで催される豊年祭や敬老会などの諸行事に積極的に参加する（須山2014：220）。他宗教の例祭や葬儀にも、抵抗なく参加する者が多い。つまり、シマでは信者としての戒律よりも、シマの住民との関係がより重視される（同上）。信仰に基づく考え方の違いが住民間に分断をもたらすことはなく、信仰の有無や異同を問わず、共同体の統合原理やシンボルになるのは、「母なるシマ」に対する愛郷心の存在である（安斎1982：562）。以上をふまえると、帰郷後、奄美カトリック信者同士の教会外での付き合いがあまり強くないのは、その必要性を感じないことと、シマ共同体の構成員としての意識がより強く働いている可能性があることが示唆される。

以上にみるように、奄美カトリック信者は出郷した後も、「シママッチュ⁽¹¹⁾」同士の関係性が重視されるシマでの関係性が保持され、むしろ強化されていることが示唆される。シマのなかでも外でも、カトリック信者という意識よりも愛郷心の存在が共同体の統合に強く作用していたものと考えられる。

本研究の目的は、奄美カトリック信者を対象としたアンケート調査を通して、奄美における人口移動とカトリックの関りについて明らかにすることである。だが、奄美の一般の人とカトリック信者との比較可能な計量的データが存在しないため、奄美カトリック信者のライフコースが奄美大島における典型的なライフコースのあり方とは限らない。ただし、前述の通り、「本人・配偶者・両親の出身地域」「12歳まで主に過ごした地域」において、おおよそ9割近くの人々が奄美出身の両親を持ち、本人も奄美出身であり、12歳までの時期を奄美で過ごしており、

7割強の人が奄美出身の配偶者と結ばれているため、奄美大島におけるライフコースの傾向を、ある程度示していると言って良いだろう。したがって、本研究では地域コミュニティとしてのカトリック教会の信者たちの移動歴を通して、「カトリック信者という意識よりもシマ共同体の構成員としての意識が強い」奄美という地域の特徴を描き出すことができたと思う。

6. おわりに

かつて集団洗礼などが盛んに行われるなど、活況を見せていた奄美カトリックは、高度経済成長以降、若年層信者の転出にともない、信者数の減少および高齢化がもたらされた。奄美カトリック教会の主日ミサやバザーなどに筆者らが参加する度に、確かに高齢の信者の多さは顕著であることに気づくのだが、それと同時に元気で熱心に信仰生活を営む姿には驚かされるばかりである。だが、年々高齢化が進む一方で信仰継承もされていない状況が確認される。今後、シマごとに存在するカトリック教会（宇検村を除く）の保持がますます困難になっていくことが推察される。

日本では、現在の居住地が5年前の居住地と異なる人の割合が22.4%で（国立社会保障・人口問題研究所2018：10）、人口移動社会ともいえる（阿部2014：14）。そのようななか、奄美でもIターン・Oターン移動が増えており、また、新型コロナウイルスの感染拡大によって、今までの働き方や価値観の転換が求められている昨今、リモートワークをしながら地方移住する人の増加や地方での就職を検討する人が増加している⁽¹²⁾。2020年5月25日に新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が解除されてから、奄美でもインターネット環境下でリモートワークを実施する人の移住が少しずつ増えている⁽¹³⁾。こうした新たな個人々のライフスタイルを反映した新たな人口流入のパターンにも注目する必要があると考える。さらには、カトリック信者の多いベトナムやフィリピン出身の外国人住民も少しずつ増えている（李・田島2020b）。今後、彼らとカトリック教会とのかわりについても、検討課題といえよう。

これによって、奄美出身者を対象とした人口移動に関する研究において、本研究の「宗教」を軸にした知見に加え、さらなる研究成果の蓄積が期待される。その際、都市部に移動して生活を営んでいる奄美カトリック信者を対象とした事例研究の積み重ね、さらには他宗教との比較調査も実施し、宗教を軸にした人口移動をより統合的に分析する必要があると考える。一日でも早く新型コロナウイルス感染症が収まり、フォローアップ調査が実現できる日を期待しながら、今後の課題としておきたい。

謝辞 本稿の執筆にあたり、鹿児島司教区の司教および職員の方々、奄美大島地区の司祭および信者の方々に多大なご協力を頂いた。深く感謝申し上げます。本アンケート調査の実施からデータ分析に至るまで、田島忠篤氏（モラロジー研究所）および清水香基氏（北海道大学大学院）から様々なご助言を頂いた。心から感謝申し上げます。そして、原稿を注意深くお読み頂き、適切なコメントをしてくださった査読者および編集委員の先生方に厚く御礼申し上げます。

付記 本研究で分析を行ったアンケート調査データは、2014～2017年度科研費基盤研究(C)(JP26370064)「ポスト九学会連合調査の宗教学的奄美研究」(研究代表:西村明氏)の一環として行われたものである。本稿は、2018～2022年度JSPS科研費基盤研究(C)(JP18K00084)「人口減少時代のキリスト教と外国人宣教師」(研究代表:李賢京)の助成を受けたものである。

註

- (1) 奄美群島は、沖縄と鹿児島間の薩南諸島に位置し、奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の8つの有人島からなっている。
- (2) 奄美群島の総人口は、1950年222,779名から、2015年現在110,147名(49,517世帯、男性53,001、女性57,146名)へと65年の間およそ半数以下に減少し、過疎化・少子高齢化が顕著な地域となった(鹿児島県奄美支庁2017:51)。こうした人口減少とは反対に、世帯数はほとんど変わらない状況にあり、2015年現在、49,517世帯である(1955年:47,197世帯)。一世帯あたりの世帯人員は2.2人と小規模化し、単独世帯や高齢者世帯が多いとされている。また、65歳以上の人口の割合は増加している一方(1955年:15,785人、2015年:34,442人)、15歳未満の年少人口の割合は減少している(1955年:78,057人、2015年:15,908人)。人口の高齢化は全国的な傾向であるが、大都市圏への人口集中という全国的な傾向のなかで、特に若年層が流出し、過疎化が進行した奄美群島の年齢構造は、平均余命の伸びも加わって高齢化が急速に進んでいる状況にある。令和元年10月末現在、奄美市の総人口は41,744人(男性19,847人、女性21,897人)、世帯数19,802世帯となっている(鹿児島県大島支庁総務企画課2020:57)。同年、奄美群島の総人口が105,066人で、奄美市に集中していることが見て取れる。
- (3) 出生都道府県別県外に移動した経験のある人の割合が最も高いのは、島根県生まれの66.2%で、つづいて鹿児島県生まれの65.4%となっている。各都道府県出生者全体に占めるUターン者の割合は、宮崎県、沖縄県、鹿児島県で高くなっており、とくに沖縄県生まれの人では、県外移動経験者の70.9%がUターン者となっている(国立社会保障・人口問題研究所2018:47)。
- (4) ただし、シマごとの鳥居と社屋だけの神社は含まれていない。
- (5) ただし、カトリックの場合、教区全体を1つの法人として登録しているため、傘下教会の数はこれに含まれない。『カトリック教会情報ハンドブック2019』によると、奄美大島地区におけるカトリック教会は、32か所(7小教区、25巡回教会)で、奄美群島全域の教会数は、44か所(9小教区、35巡回教会)ある(カトリック中央協議会2018:267-270)。以上をふまえると、奄美大島内の宗教施設としては、キリスト教系宗教施設が一番多い。
- (6) 奄美大島における生活の基本単位は「シマ」である。シマは集落の空間的広がり、内部での社会的な結びつきを同時に指す言葉である。かつては人々の日常生活行動はシマの内部で完結し、シマの外は異世界と認識された。奄美大島における地域差や地域の特徴を把握するための単位地域として、それぞれの島の特徴とその多様性を理解することは重要

である（須山2014：19）。

- (7)「カトリック鹿児島教区教勢」によると、奄美地区では2006年度から大笠利・小宿・古仁屋・瀬留・大熊・古田町・名瀬聖心の7小教区が存在する。このうち、古仁屋と古田町は、1人の主任司祭が管理担当しているため、小教区の主任司祭は、計6名になる。小教区の教会では基本、主任司祭が常住し、近隣にある複数の巡回教会を行き来しながら、司牧活動を行っている。そのため、本研究で用いる調査データは、小教区と巡回教会を合わせて行ったものである。
- (8) 洗礼を受けた人が霊的に新たに生まれて神の子となるため、教理をよく学び、信仰を強め、これを正しく表わすために聖霊の恩恵を与えられる秘跡である。日本では幼児洗礼のときに堅信は授けず、自己の信仰が識別できる年齢に達してから自らの意思で堅信を受ける。成人洗礼の場合、堅信式は原則として洗礼式と一緒に行われるが、別に受ける場合もある。出所：カトリック宇部教会片柳弘史神父のブログ「道の途中で」<https://hiroshisj.hatenablog.com/entry/20081027/1225096990>（2020年12月16日最終閲覧）
- (9)「御聖体」とは、キリストの血と肉にあたるぶどう酒とパンを指し、カトリック教会のミサで聖体を受けることを、「聖体拝領」という。カトリック信者は聖体拝受によって、復活の保障を得ることができると信じる。
- (10)「初聖体」とは、カトリック教会で洗礼後、はじめて聖体を受けることを意味する。
- (11) シマとは集落を指す現地の言葉であり、「シマツチュ」は同集落の者を意味する。ただし、広義の意味でのシマは奄美群島を指す場合があり、シマツチュも奄美出身者に広がることもある。
- (12)「コロナで変わる『地方移住』働き盛り世代が飛び出すワケ」『週刊朝日』2020年09月25日、112頁。
- (13) SNSや電話などを通して調査対象者から確認している内容である。

参考文献

- 麻生将、2011、「1930年代奄美大島におけるカトリックをめぐる排撃と『排除の景観』の形成」『人文地理』63(1)、22-41頁。
- 阿部彩、2014、「包摂社会の中の社会的孤立——他県からの移住者に注目して」『社会科学研究』65(1)、13-30頁。
- 安齋伸、1982、「第4節 奄美の村落生活の変化と信仰——加計呂麻島西阿室の場合」九学会連合奄美調査委員会『奄美——自然・文化・社会』弘文堂、555-564頁。
- 安齋伸、1984、『南島におけるキリスト教の受容』第一書房。
- 一色哲、2018、『南島キリスト教史入門——奄美・沖縄・宮古・八重山の近代と福音主義信仰の交流と越境』新教社出版。
- 井上順孝、1982、「第6節 奄美社会と新宗教運動——創価学会の場合を中心に」九学会連合奄美調査委員会『奄美——自然・文化・社会』弘文堂、572-584頁。
- 李賢京、2017、「奄美群島の宗教研究の動向と課題」『比較日本学』40、95-117頁（韓国語）。

- 李賢京・田島忠篤、2020a、「戦後奄美大島におけるカトリック・ブラジル移住者たちのライフ・ヒストリー」『日本研究』83、89-113頁。
- 李賢京・田島忠篤、2020b、「離島奄美大島における宗教とトランスナショナリズム (特集 宗教と越境)」『宗教研究』94(2)、167-192頁。
- 及川高、2016、『「宗教」と「無宗教」の近代南島史——国民国家・学知・民衆』森話社。
- 加藤里織、2019、「ブラジル奄美移民のアイデンティティについての一考察——COMUNIDADE AMAMIによる「UNDOKAI(運動会)」を事例に」『非文字資料研究』(18)、177-197頁。
- 加藤里織、2020、「ブラジルにおける奄美郷友会の研究」『非文字資料研究』(19)、153-182頁。
- 加藤政洋、2012、「米軍統治下における奄美——沖縄間の人口移動」『立命館地理学』(24)、1-17頁。
- 叶堂隆三、2012、「奄美出身者の選択的移動とコミュニティの形成——鹿児島市鴨池地区における集住と類縁関係の制度化」『下関市立大学論集』56(1)、27-42頁。
- 木ノ脇悦郎、1996a、「奄美大島におけるキリスト教受容とその展開の研究 序説」『キリスト教主義教育:キリスト教主義教育研究室年報』24、105-118頁。
- 木ノ脇悦郎、1996b、「奄美大島におけるキリスト教受容とその展開の研究(2)——大島高等女学校設立と廃校に関する調査委員会報告を中心に」『キリスト教主義教育:キリスト教主義教育研究室年報』25、59-74頁。
- 木ノ脇悦郎、1998、「奄美大島におけるキリスト教受容と変容 その展開の研究(3)——プロテスタント教会の宣教」『キリスト教主義教育:キリスト教主義教育研究室年報』26、1-24頁。
- 鈴木広、1970、『都市的世界』誠信書房。
- 須山聡、2003、「奄美大島名瀬の郷友会組織の機能と空間的性格」平岡昭利編著『離島研究』、海青社、41-57頁。
- 須山聡、2014、『奄美大島の地域性——大学生が見た島／シマの素顔』海青者。
- 須山聡・鄭美愛、2004「奄美大島名瀬市住民の居住地移動——大和村大棚郷友会の事例」地域学研究(17)、81-95頁。
- 藺田稔、1980、「共同体の崩壊と宗教」五来重・桜井徳太郎・大島建彦・宮田登編『民俗宗教と社会(講座日本の民俗宗教5)』、弘文堂、308-322頁。
- 藺田稔、1982、「神社創建のみる奄美の特性」九学会連合奄美調査委員会編『奄美——自然・文化・社会』弘文堂、352-368頁。
- 財部めぐみ、2010「奄美大島における近代仏教の布教過程の特質——宗教者の移動性と布教スタイルを中心に」『南太平洋研究』30(2)、1-12頁。
- 田代菊雄、1991、「奄美大島・大島高等女学校廃校問題」『カトリック教育研究』8、47-57頁。
- 田島忠篤、2009、「奄美・N集落の都市移住者の個人生活史——宗教との関わりについて」『東洋学術研究』48(2)、168-223頁。
- 田島康弘 1988、「郷友会形成母村の研究——鹿児島県瀬戸内町の場合」『鹿児島大学教育学部研究紀要人文社会科学編』40、25-46頁。
- 田島康弘、1989、「奄美出身者の動向と東京における Segregation の形成——喜界島小野津の

- 例を中心に」『鹿児島大学教育学部研究紀要人文社会科学編』41、67-91頁。
- 田島康弘、1991、「関西における奄美郷友会の実態——徳之島出身者の各集落郷友会に対する調査から」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文社会科学編』43、1-19頁。
- 田島康弘、1992、「奄美大島宇検村民の移住」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文社会科学編』44、21-39頁。
- 田島康弘、1993、「ロサンゼルス奄美出身者の移住と生活」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文社会科学編』45、1-20頁。
- 田島康弘、1994、「奄美大島名瀬市における郷友会の実態」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文社会科学編』46、11-30頁。
- 田島康弘、1996、「奄美とブラジル移民」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文社会科学編』48、15-33頁。
- 田島康弘、2001、「奄美における人口移動と『場所の力』」『南太平洋海域調査研究報告=Occasional papers』35、鹿児島大学、59-76頁。
- 鄭美愛、2010、「奄美大島出身者のUターン移動の特徴と発生要因」『地理空間』3(2)、77-95頁。
- 中西雄二、2007、「奄美出身者の定着過程と同郷者ネットワーク——戦前期の神戸における同郷団体を事例として」『人文地理』59(2)、172-187頁。
- 中西雄二、2009、「奄美出身者の再移住とネットワークの広がり——神戸と倉敷における同郷団体の事例をもとに」『人文論究』59(2)、146-168頁。
- 中西雄二、2016、「奄美出身者の組織化と領域的アイデンティティ——神戸における終戦から復帰運動までの事例をもとに」『文明研究』(35)、1-30頁。
- 中西雄二、2018、「同郷団体活動の変容と文化的表象——神戸における奄美出身者の事例をもとに」『文明研究』(37)、25-47頁。
- 中西雄二、2020、同郷団体の活動と集住地区——神戸における徳之島出身者の定着過程をもとに」『白山人類学』(23)、193-221頁。
- 永迫俊郎、2019、「島立ちアンケートからみた環境認識の基準としての身近な地域」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』71、29-38頁。
- 三上絢子、2012、「米軍統治下における奄美諸島と沖縄諸島との間の人の移動と非正規交易」『地域研究』52(1・2)、11-23頁。
- 宮内久光、2017、「近代期における奄美大島宇検村からの移民について」『人間科学:琉球大学法文学部人間科学科紀要』36、17-50頁。
- 中牧弘允、1982、「第5節天理教の受容と信仰生活」九学会連合奄美調査委員会『奄美——自然・文化・社会』弘文堂、565-571頁。
- 藤井正雄、1982、「仏教の展開とその受容」九学会連合奄美調査委員会編『奄美——自然・文化・社会』弘文堂、174-184頁。
- 山下文武、1981、「奄美におけるカトリック教排撃運動史——大島高等女学校廃校問題を中心に」『琉球史学』12、11-19頁。

資料

鹿児島県奄美支庁、2017、『平成28年度奄美群島の概況』

鹿児島県大島支庁総務企画課、2020、『令和元年度 奄美群島の概況』

<http://www.pref.kagoshima.jp/aq01/chiiki/oshima/chiiki/zeniki/gaikyou/r1amamigaikyou.html> (2020年12月17日最終閲覧)

カトリック中央協議会、2018、『カトリック教会情報ハンドブック2019』カトリック中央協議会出版部

国立社会保障・人口問題研究所、2018、『2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 報告書』調査研究報告資料第36号

<http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m08/ido8report.pdf> (2020年12月21日最終閲覧)